令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	愛媛県	学校名	愛媛県立三島高等学校

人権課題	同和問題	対象学年・取り扱った教科等	２学年 ホームルーム活動	時数等	８時間

目標・人権教育のねらい	・同和問題の歴史について科学的な認識を深めさせ、差別解消に向けて明るい展望をもたせる。 ・同和問題の解決を自らの課題と認識し、その解決に向けて行動できるようにする。
実施した内容	・被差別部落出身の方から聞き取りした内容やフィールドワークで得たことをもとに、教材の改善を行い、ホームルーム活動で活用した。 ・日本史探究の授業において、ホームルーム活動で学習したことについての補足を行った。
工夫した点	・常に最新の情報を収集し、書籍もできるだけ新しいものを購入し、教職員がホームルーム活動等で参考になるものをそろえた。 ・歴史学習において、地域の先人について学習する際、歴史的な流れを同時に学べるように教材開発を行った。 ・賤称語の扱いについては、『人間の輪』（愛媛県人権教育協議会編）に基づいて指導を行った。 ・地域で行われる研修会に積極的に参加し、得られた情報を校内研修会で周知した。 ・フィールドワークや聞き取り調査、人権・同和教育講演会などの内容を、生徒の意識を高めることのできる教材づくりにいかした。 ・歴史学習における今年度の反省点を全教職員に周知し、どの学年も次年度に改善できるように心掛けた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	・日本史探究の授業において、差別の起こり等についてホームルーム活動の補足を行った。

事業成果

・知識的側面：「同和問題のことを知っていますか」
　事業開始時　９４．６％ → 事業終了間際　９５．２％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　地域的に就学前、小、中学校のころから熱心に人権・同和教育が行われていることから、「全く知らない」という生徒はいない。「よく知っている」「知っている」と答えた生徒は９割を超えている。
・価値的・態度的側面：「言動に気を付けていましたか」
　事業開始時　９１．７％ → 事業終了間際　９４．３％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　学習を通して、賤称語を「使ってはならない」ではなく、「使えるはずがない」と感じている生徒が増えてきている。
・技能的側面：①「友人や家族と同和問題について話をしますか」
　②「差別を許さない態度を身に付けていますか」
　①事業開始時　５１．７％ → 事業終了間際　５２．９％（４・５に答えた生徒の割合）
　②　８９．７％ → ９３．８％
【生徒変容の分析】
　友人や家族と話す生徒の割合が微増している。今後は、家庭との連携を強化し、保護者啓発にも力を注いでいかなければならないと感じる。
※　測定指標アンケート
　５　・　４　・　３　・　２　・　１
「とても当てはまる」　「全く当てはまらない」

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	愛媛県	学校名	愛媛県立三島高等学校

人権課題	ハンセン病患者等	対象学年・取り扱った教科等	１学年 ホームルーム活動	時数等	４時間

目標・人権教育のねらい	・正しい知識の不足によって起こる恐怖心や差別心のため、感染者や患者の人権を侵害する事例があることに気付かせ、差別を受けてきた人の思いに寄り添い、共感する。 ・ハンセン病患者に対する人権問題の解決を自らの課題と認識し、その解決に向けて行動できるようにする。
実施した内容	・フィールドワークを行う前に書籍や映像などを活用して学習会を行った。 ・国立療養所を訪問して学んだ内容を、参加した生徒がホームルーム活動で報告することで、参加していない生徒に意識付けを行った。 ・架空の感染者が発生した場合を想定し、差別をなくすために自分ができることを考えさせた。
工夫した点	・国立療養所入所者の方の高齢化が進み、人々がこの人権問題を忘れてしまうことのないように、生徒たちに意識付けを行った。 ・関係機関のホームページや書籍を活用して事前学習を行った。 ・国立療養所での入所者の方への聞き取りやフィールドワークにおいて、入所者や学芸員の方からいただいた言葉を参考にしながら、ホームルーム活動で生徒たちに考えさせた。 ・昨年度のフィールドワークや人権・同和教育講演会などの内容を活用し、生徒の意識を高め、授業に臨ませた。 ・薬が開発されてからも隔離政策が続き、現在も故郷に帰ることができない入所者の思いに触れ、今後同じようなことが起こらないようにするにはどうすればよいかをホームルーム活動をとおして考えさせた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	・理科の授業で感染症について学習する際、ハンセン病について触れた。
事業成果	・知識的側面：「ハンセン病のことについて知っていますか」 事業開始時　１６．２％ → 事業終了間際　９１．９％（４・５に答えた生徒の割合） 【生徒変容の分析】 教科やホームルーム活動で取り上げた結果、認知度が格段に増えた。学習前は、これまでハンセン病について学習したことがない生徒がほとんどであった。 ・価値的・態度的側面：「感染症について正しい知識を知ろうとしていますか」 事業開始時　８３．８％ → 事業終了間際　９７．３％（４・５に答えた生徒の割合） 【生徒変容の分析】 正しい知識がないことによって、無意識のうちに差別に加担してしまう危険性があることをよく理解していると思われる。 ・技能的側面：「感染症について正しい知識をもって行動しようとしていますか」 事業開始時　８１．１％ → 事業終了間際　９７．３％（４・５に答えた生徒の割合） 【生徒変容の分析】 架空の感染症が発生した場合を想定し、様々な立場から考える活動を通して、自分事として捉える生徒が増えた。生徒が行動することの重要性を認識してきている。 ※　測定指標アンケート ５　・　４　・　３　・　２　・　１ 「とても当てはまる」　「全く当てはまらない」

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	愛媛県	学校名	愛媛県立三島高等学校

人権課題	外国人	対象学年・取り扱った教科等	全学年 ホームルーム活動	時数等	６時間

目標・人権教育のねらい	・身近に在住している在留外国人が日常生活で直面している課題を知り、その背景にある社会的な構造や制度を理解させる。 ・自分自身が多文化共生社会の一員であることを意識し、差別や偏見に対して自ら考え、行動する力を身に付けさせる。
実施した内容	・隣保館で行われている外国にルーツのある方を対象とした識字学級を訪問し、日本で生活するうえでの問題点を聞いたり、母国の文化や生活習慣などを学んだりした。 ・本校に在籍するＡＬＴと交流を図り、冷やかしなどを受けた経験があることが分かり、歴史なども含めた異文化理解やコミュニケーションの取り方などの学習の必要性を学んだ。
工夫した点	・教科等横断型授業において、ＡＬＴが英語以外の授業に参加し、違う国の立場で発言してもらうなどして、総合的に判断できるようにした。 ・本校にも外国にルーツのある生徒が在籍し、保護者の中には日本語がほとんど話せない方がいる。そこで、欠席連絡フォームの英語版を作成したり、翻訳アプリを活用したりして保護者との連携を図っている。 ・フィールドワークや聞き取り調査を通して、言葉が通じない方とのコミュニケーションを図る前に、まず異文化に対する理解が必要なことを生徒たちに伝えた。 ・市が開催した国際交流イベントにも積極的に参加した。 ・英語の教科書で取り上げられている黒人に対する人権問題（アメリカの黒人医師が受けた差別）や女性の人権（パキスタン出身のマララ=ユスフザイさんの訴え）、戦争や紛争（パレスチナ問題）などから、人権について考えさせた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	・英語科の授業で、人権に関わる内容の単元で命の尊さなどについて考えさせた。

事業成果

・知識的側面：「外国人の人権問題について知っていますか」
　事業開始時　５１．４％ → 事業終了間際　７５．７％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　外国の方と交流を深めていくことにより、外国人に対する人権問題にも触れ、認識が高まっていることが分かる。
・価値的・態度的側面：「外国の文化を理解しようとしていますか」
　事業開始時　７８．４％ → 事業終了間際　９１．９％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　外国人をより理解しようと考えた生徒が、その国の文化について学ぼうとする姿勢が見られた。
・技能的側面：「異文化交流を図ったことがありますか」
　事業開始時　８３．８％ → 事業終了間際　９１．９％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　自主的に市が開催している国際交流イベントに参加する生徒もおり、学習の成果が見られた。

※　測定指標アンケート
　５　・　４　・　３　・　２　・　１
「とても当てはまる」　　「全く当てはまらない」

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	愛媛県	学校名	愛媛県立三島高等学校

人権課題	アイヌの人々	対象学年・取り扱った教科等	全学年 地理歴史（日本史探究）	時数等	３時間

目標・人権教育のねらい	・アイヌの人々の暮らしや生き方に関わる歴史的・社会的背景を正しく認識し、理解を深めるとともに、現在、アイヌの人々が抱えている問題について理解し、その解決に向けて自分たちにできることを考えさせる。 ・共生社会の担い手として、あらゆる民族の尊厳を尊重できる生徒を育成する。
実施した内容	・修学旅行の北海道班のメンバーで、事前にアイヌの人々について学習した。 ・修学旅行で、ウポポイ（民族共生象徴空間）を訪問し、アイヌ語や伝統工芸などアイヌの人々の伝統芸能等について学習した。 ・修学旅行後、振り返りとしてアイヌの人々のことをまとめ、東京班のメンバーにも情報共有を図った。
工夫した点	・ウポポイ（民族共生象徴空間）のウポポイ・ライブラリを活用しアイヌの人々に関する知識を高めたり、修学旅行の事前学習を行ったりした。 ・修学旅行では、アイヌ文化に触れるだけにとどまらず、アイヌ文化の伝承者の減少、アイヌ語や伝統工芸など存立の危機にある分野の存在、アイヌの歴史や文化等について十分な理解が得られていない現状についても学習した。 ・ウポポイ（民族共生象徴空間）で見学した生徒が、日本史探究の授業でアイヌの人々が登場した際、学んできた内容を発表し、北海道に行っていない生徒にも周知した。 ・先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化をもつ活力ある社会を築いていくために私たちができることについて考えさせた。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	・修学旅行でアイヌの人々のことを学んだ成果を２年生全員に共有した。 ・日本史探究において、アイヌの人々に関する学習を展開した。

事業成果

・知識的側面：「アイヌの人々に対する人権問題について知っていますか」
　事業開始時　７３．３％ → 事業終了間際　９１．２％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　歴史の授業を受けたり、修学旅行に行ったりした生徒がいた関係で、割合が増え、ほとんどの生徒がアイヌの人々に対する人権問題を理解してきている。

・価値的・態度的側面：「アイヌの人々の文化を理解しようとしましたか」
　事業開始時　６６．０％ → 事業終了間際　７７．０％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　日本史探究の授業等で歴史的な知識を学習したことにより、理解しようと前向きに考えるようになった生徒が若干増えた。

・技能的側面：「アイヌの人々の人権問題を解決するための行動を起こしましたか」
　事業開始時　３３．３％ → 事業終了間際　２６．４％（４・５に答えた生徒の割合）
【生徒変容の分析】
　どのような行動を起こせばよいか、考え方が深まる時間に差が見られると感じた。授業後の感想を読むと、知っただけではいけないと感じている生徒が多かった。行動を起こしたと実感している生徒の中には、アイヌ関係の書籍を読んで感想文を書いたり、歴史の授業で積極的に学習に取り組んだりしたと答えるものもいた。

※　測定指標アンケート
　５　・　４　・　３　・　２　・　１
「とても当てはまる」　　「全く当てはまらない」